

週刊



宿泊・旅行業・運輸・自治体(観光全般)

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端2-7-17
井門池之端ビル 〒110-0008
株式会社 観光経済新聞社
電話 03(3827)9800(代)
FAX 03(3827)9730

関西支社
大阪市北区天満2-1-20
天満松茂ビル 〒530-0043
電話 06(6354)6166・6290
FAX 06(6354)6292

北海道支局
札幌市東区北17条東15丁目
4の20の707 〒065-0017
電話 011(207)3777
FAX 050(3488)4375

東北支局
仙台市青葉区本町1-12-7
本町プラザビル8F 〒980-0014
電話 022(225)8390
FAX 022(225)0850

九州支局
福岡市博多区博多駅前4-4-21
グリーンビル3F 〒812-0011
電話 092(477)5711
FAX 092(471)0778

購読料年間一部8,400円
(うち消費税 400円)
郵送料 2,600円

振替口座 00140-2-86888番
Email info@kankokeizai.com

張首席代表が講演

JCKTCO 査証問題にも言及



日中韓観光協力機構(JCKTCO)、梁春香理事長(東洋大学教授)は11月29日、中国国家観光局(東京)の張西龍首席代表(写真)による講演会「大震災後、中国人

の訪日観光に与えた影響と回復の現状について」を東京の新宿ワシントンホテルで開いた。張代表は「来年は日中国交正常化40周年という記念の年を迎える。日中の観光交流人口をさらに拡大するためにも、日本政府には原発事故の影響についての正確な情報発信をお願いしたい」と話した。また「日本は魅

力的な観光資源に満ちあふれているが、それゆえイメージが分散しがちだ。訪日中国人観光客の誘致では、はっきりとしたスローガンを打ち出した方がよい」と指南した。さらに査証について「訪日中国人観光客に対して段階的に条件緩和させてきているが、『富裕層』をターゲットにするような条件付けは誤ったメッセージになりかねない。(中国人に)気持ちの上で反発が出るような政策をとると日本のイメージが悪くなる可能性がある」と問題点を指摘。その上で「中国は日本人観光客に対してそのよう

な姿勢をとっていない。(日本は中国との間で)観光査証の相互免除に踏み切る勇気も必要なのではないか」と強調した。